

# ごみ分野

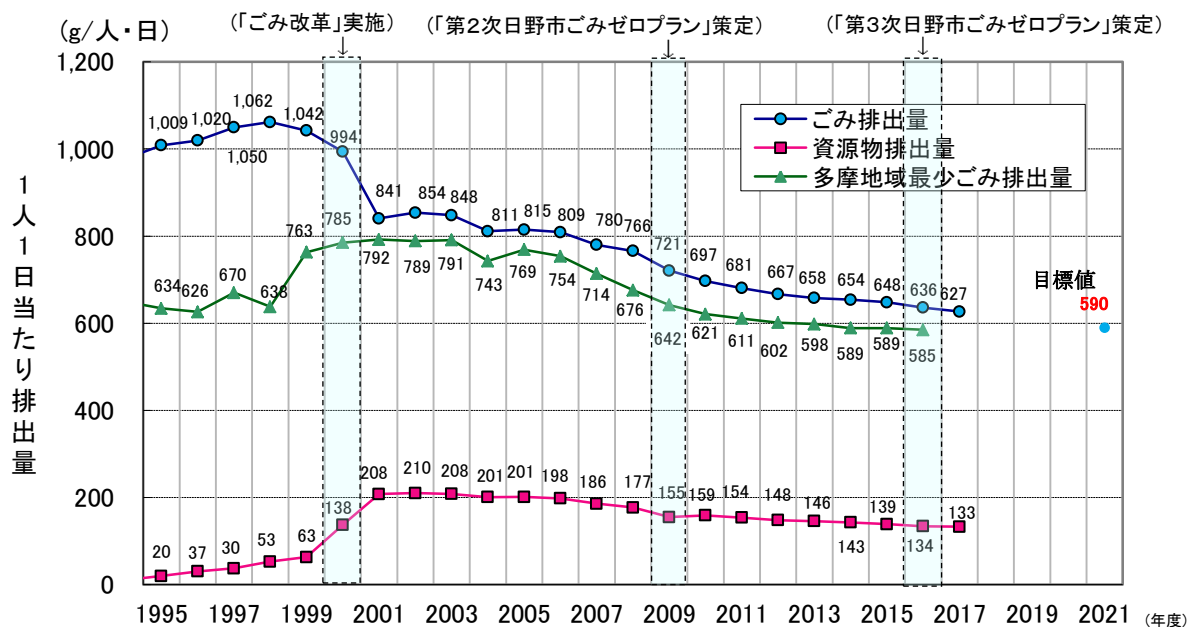
## < 目標 > ごみゼロのまち

### 1. <環境の現状>

#### 1.-1 1人1日当たりのごみ排出量

目標値: 590g  
(2021(平成33)年度)

☺ 指標 25: ごみ・資源排出原単位



※多摩地域最少ごみ排出量は、本書編集時点で最新となる2016年度までの数値を掲載しています。

- ① 1人1日当たりのごみ排出量は、総ごみ量÷各年10月1日現在人口÷年間日数で算出。
- ② 総ごみ量は国や市の統計に準じて、可燃・不燃・粗大・有害・資源物の収集と持込量の合計とした。
- ③ 資源物排出量は、上記の式の総ごみ量を資源物収集量(集団回収量は除く)に置き換えて算出した。

2017年度の1人1日当たりのごみ排出量は前年度より9g減少し、627gとなりました。また、1人1日当たりの資源物排出量は1g減少し、133gとなりました。

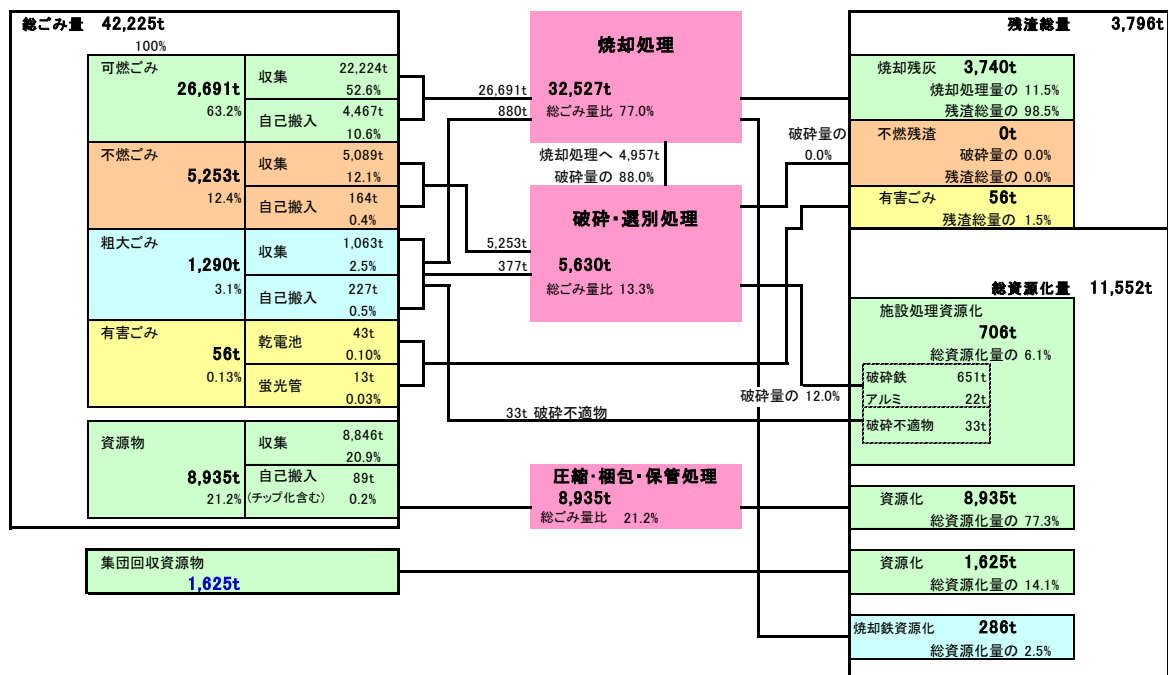
ごみ排出量は年々減量し、目標値に近づいています。

### 3. 環境の状況と取組状況の評価

(参考) ごみの行方

ごみ量及び処理状況

3月(平成29年度)まで

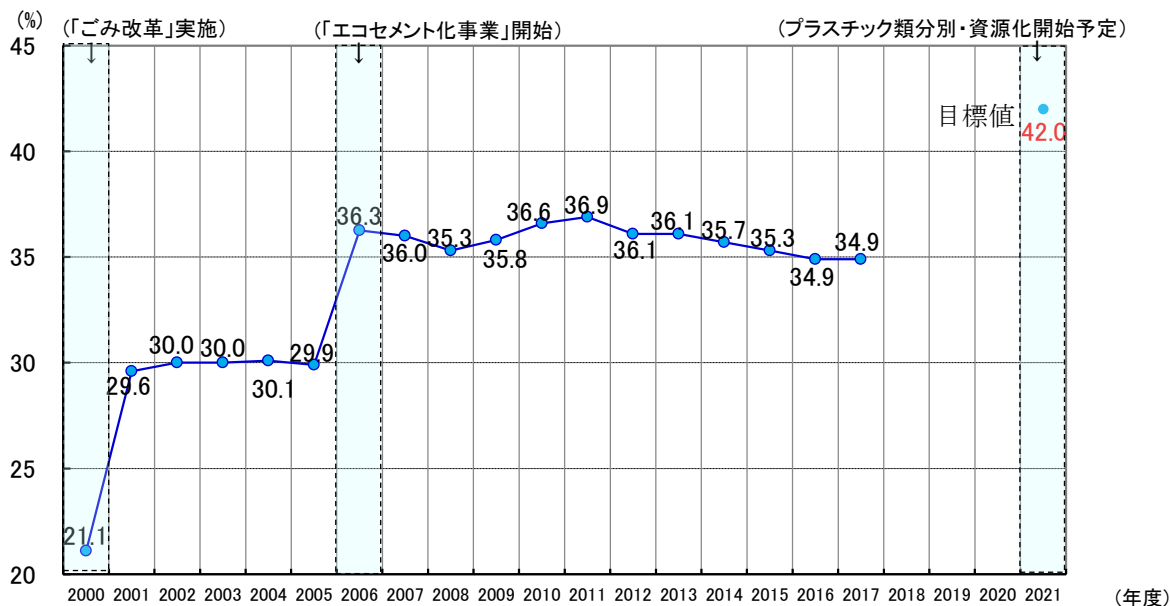


※剪定枝チップ化は、持ち込み資源に含む。

## 1.-2 資源化率

◇ 指標 26 : 資源化率

目標値: 42%  
(2021(平成33)年)



2017年度の資源化率は前年度と同じ34.9%でした。2000年10月のごみ改革及び2006年7月より開始された焼却灰のエコセメント化事業等により、資源化率は、13.8%だった第1次環境基本計画の策定時（1999年）に比べ大幅に向上し、2006年度以降は36%前後で推移していましたが、近年若干の減少傾向になっています。

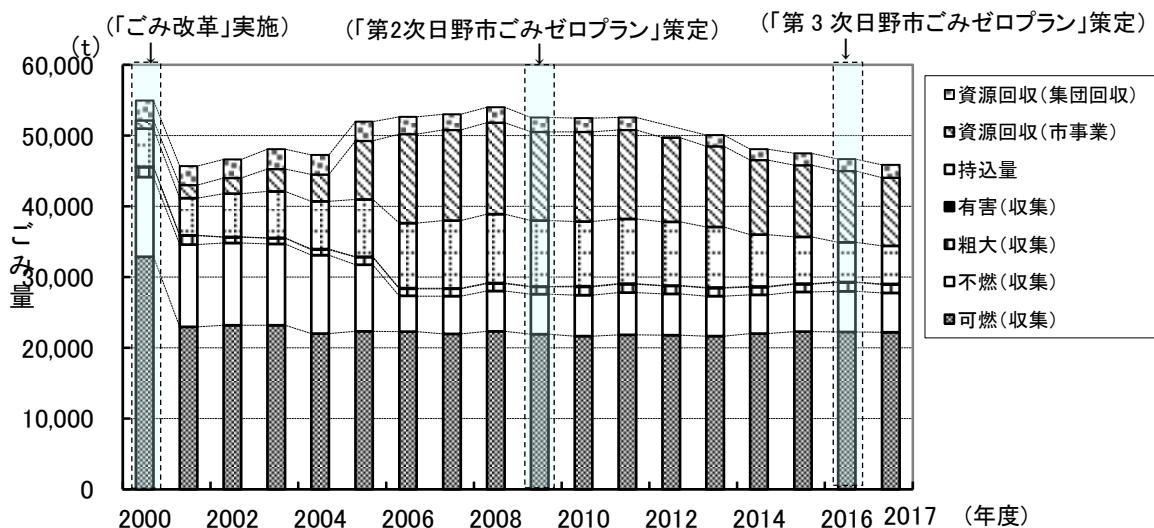
2020年度から開始するプラスチック類の分別・資源化の取り組みにより、目標達成を目指しています。

$$\text{資源化率} = \frac{(\text{資源ごみ量} + \text{施設処理資源化量} + \text{エコセメント化量} + \text{その他資源化量} + \text{集団回収量})}{(\text{総ごみ量} + \text{集団回収量})}$$

※エコセメントについては、2006年度データより計上しています。

（参考）ごみ量内訳

毎年人口が増えている中、ごみ量は横ばいの状況が続いており、市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向が続いています。市民一人ひとりの努力によるものと考えられます。



3. 環境の状況と取組状況の評価

2. <市の取組状況>

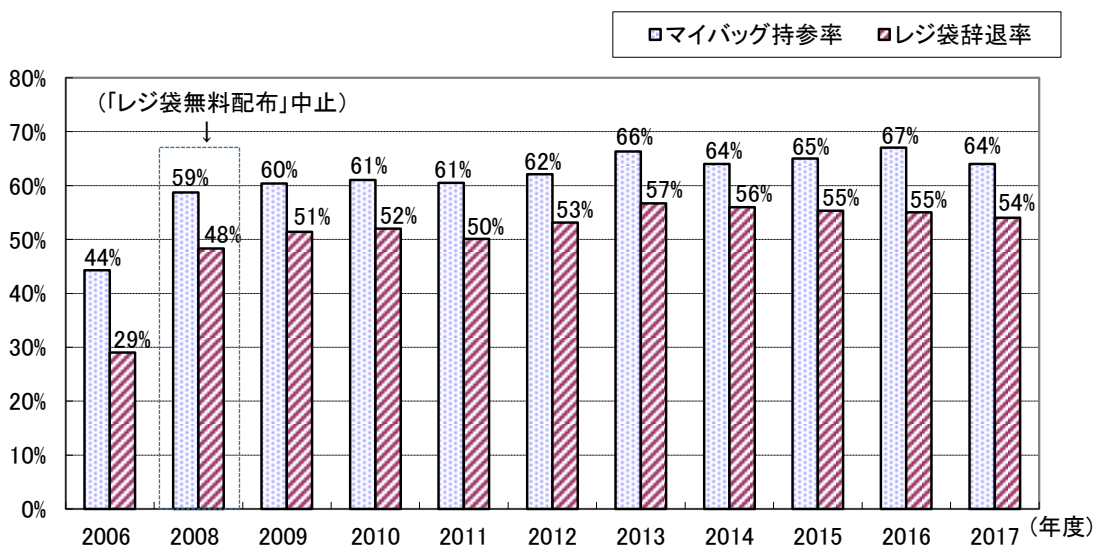
| 目標      | 施策の方向      | 施策                       |                      | 具体的な取組  | 実施状況   |
|---------|------------|--------------------------|----------------------|---|--|
| ごみゼロのまち | ごみ排出量の低減   | リフューズ（発生回避）の促進           | レジ袋無料配布中止の拡大         | 一部スーパー等で実施しているレジ袋無料配布中止を市内全域に拡大するために、3者（市民、事業者、市）によるレジ袋無料配布中止に向けた共同会議を継続して進めていく。                              | 市民・事業者・行政の3者によるレジ袋無料配布中止に向けた共同会議を年4回（4/27、7/27、10/26、1/25）開催。海洋汚染、海外事例等も議題に上げ、オリンピック開催に向けた東京都の動きや国の動向を見守りながら、レジ袋無料配布中止に向けた取り組みを検討していく。<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 27(P.39)  |
|         |            | リターン（回収ボックスのある店頭への返却）の促進 | 容器包装お返し大作戦の展開        | 容器包装の店頭回収を促進するため、回収を実施している販売店の情報提供、販売店への協力依頼等を実施する。   | 広報・ごみ情報誌（エコ・ごみ分別カレンダー）で定期的に情報を提供。<br>スーパー事業者に対し店頭回収量の調査を実施し、集計結果を基に店頭回収品目拡大に向けて引き続き取り組んでいく。<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 28(P.39)   |
|         | リサイクルの推進   | 資源物回収の推進                 | 分別ルールの徹底             | プラスチック製容器包装や古紙類・繊維類、びん・缶類をごみとして排出しないよう、分別方法を周知・徹底する。それにより、不燃ごみの減量化も促進する。                                      | ごみ情報誌エコ、ごみ分別カレンダー、市広報などを活用し、ごみの分別徹底についての啓発を実施<br>ごみ分別アプリを導入し、分別辞典や排出方法などが簡単に検索できるように実施した。<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 29(P.40)   |
|         |            | 生ごみリサイクルの推進              | 生ごみや剪定枝の地域内循環の拡大     | 生ごみや落ち葉、剪定枝を堆肥化して利用する地域内循環を拡大する。  | 地域内循環を進めていくためには、堆肥化する土地（施設）、回収に協力できる団体等、排出に協力できる地域が一体となって実施していかなければならない。<br>生ごみ回収に協力できる団体は新たに増えていないが、新たな生ごみリサイクルの情報発信・啓発拠点となる場所が2か所加わった。生ごみ堆肥化の体験やダンボールコンポストの情報発信拠点として活用し、生ごみリサイクルの輪が地域の人々に広がるよう推進していく。<br>（ごみゼロ推進課）                                       |
|         |            | 生ごみリサイクルの推進              | 生ごみの家庭内循環（自家処理）の普及促進 | 生ごみの減量化と堆肥化を促進するために、コンポスト容器購入補助や生ごみリサイクルステッカーの配布を実施する。  | ダンボールコンポストの普及促進のため、ダンボールコンポスト講習会やイベントでの啓発活動を13回実施した。<br>参加者数・来場者合計 488名。申込者数は、ダンボールコンポスト 40基、竹パウダー12基、生ごみリサイクルステッカー配布32名<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 30,31(P.41,42)  |
|         | 市民・事業者への啓発 | 市民の意識向上・行動促進             | 情報提供ツールの充実           | ごみ回避・発生抑制に重点をおいて、市民がすべきことを広報やHP、市民団体主催の講座等で啓発するとともに、携帯電話サービスの活用など、新たな情報提供方を検討する。また、市民・市民団体と連携し、各種キャンペーンを実施する。 | ごみ情報誌エコやごみ分別カレンダーで市民のページを設け、ごみ減量推進市民会議や生ごみリサイクルサポーターなどと連携し、ごみ分別や資源化についての啓発を行った。<br>携帯電話（スマートフォン）やタブレットなどで利用できるごみ分別アプリの利用促進を図るため、イベント等でPRを実施した。産業まつりでは、「マイバッグ持参の取り組みを推進するため、「オンリーワンマイバッグ」の制作を参加者に呼びかけ、マイバッグ持参の取り組みを啓発した。<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 32～34(P.42,43) |
|         |            | 協働によるごみゼロの実現             | コミュニティ単位での取組         | 新聞紙の民間回収への移行  | 関係機関との調整のもと、新聞紙の分別収集を販売店回収、集団回収へと移行し、地域の取組のひとつとして位置づける。<br>回収を行っている販売店に対し、行政回収日と重複した回収を避けていただくように案内を送付した。<br>（ごみゼロ推進課）<br>→指標 35(P.43)   |

## 2. -1 ごみ排出量の低減

### (1) リフューズ（発生回避）の促進

#### レジ袋無料配布中止の拡大

☺ 指標 27：マイバッグ持参率・レジ袋辞退率

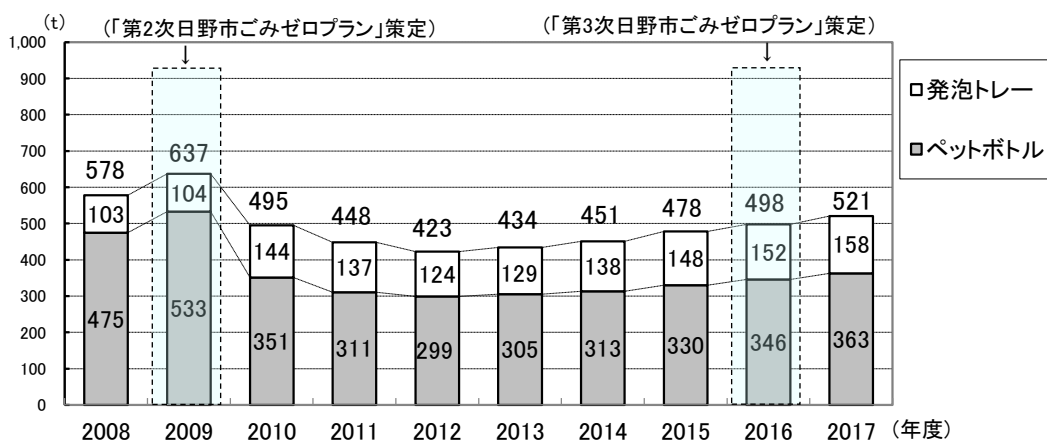


2017年度は、マイバッグ持参率が64%、レジ袋辞退率は54%であり、ここ数年はほぼ横ばいの状況が続いています。引き続き市民の皆様と協働してマイバッグ運動を展開するとともに、オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、東京都のレジ袋削減の取り組みにも期待されるところです。

### (2) リターン（回収ボックスのある店頭への返却）の促進

#### 容器包装お返し大作戦の展開

◇ 指標 28：ペットボトル、発泡トレーの行政回収量



### 3. 環境の状況と取組状況の評価

容器包装お返し大作戦と銘打った民間回収啓発を促進し、行政回収の減量に取り組んでいます。2017年度の行政回収量は521t となりました。2012年度以降は増加傾向が見られ、2017年度も前年度から23t の増加となりましたが、第2次日野市ごみゼロプラン策定以降は低い水準を保っています。

なお、近年はペットボトル製品の増加や惣菜等の購入率の増加など、生活の利便性向上に伴うごみ量の変化がうかがえます。

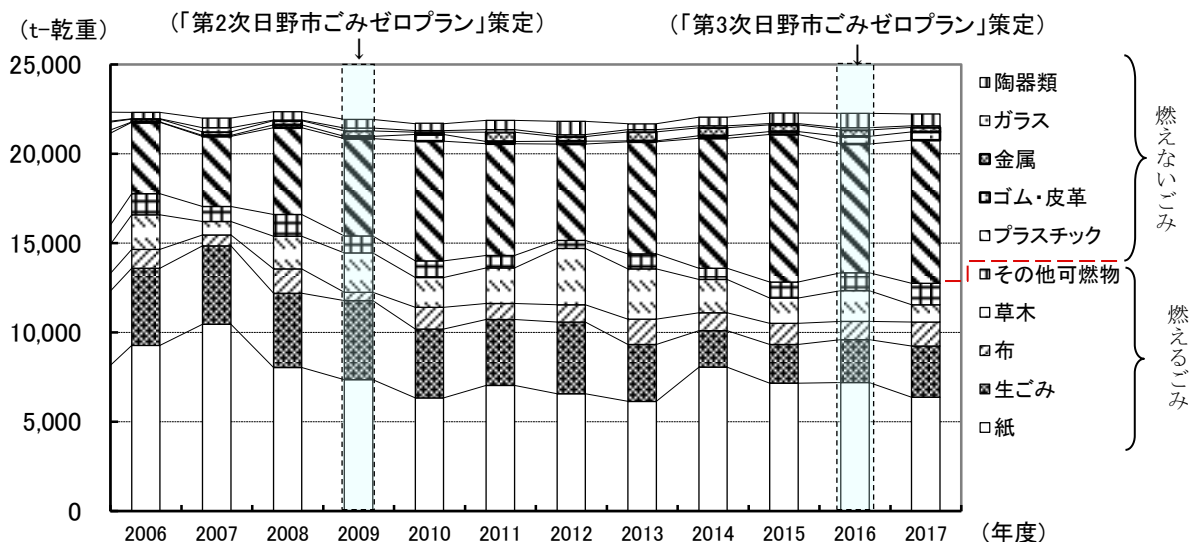
## 2.-2 リサイクルの促進

### (1) 資源物回収の推進

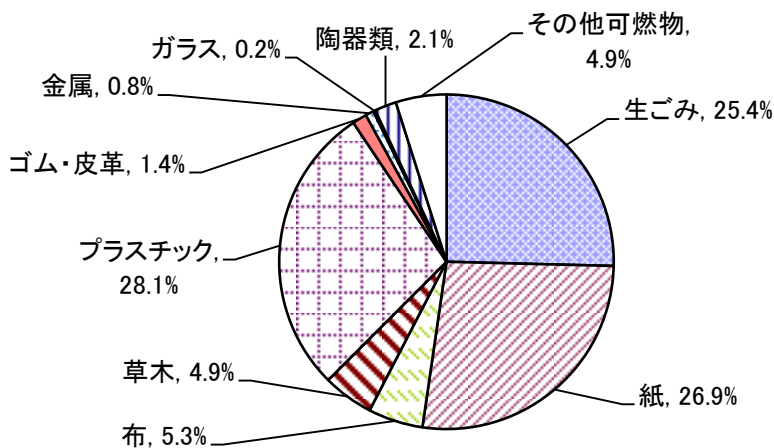
#### 分別ルールの徹底



指標 29：焼却ごみの組成



(参考) 焼却ごみの組成



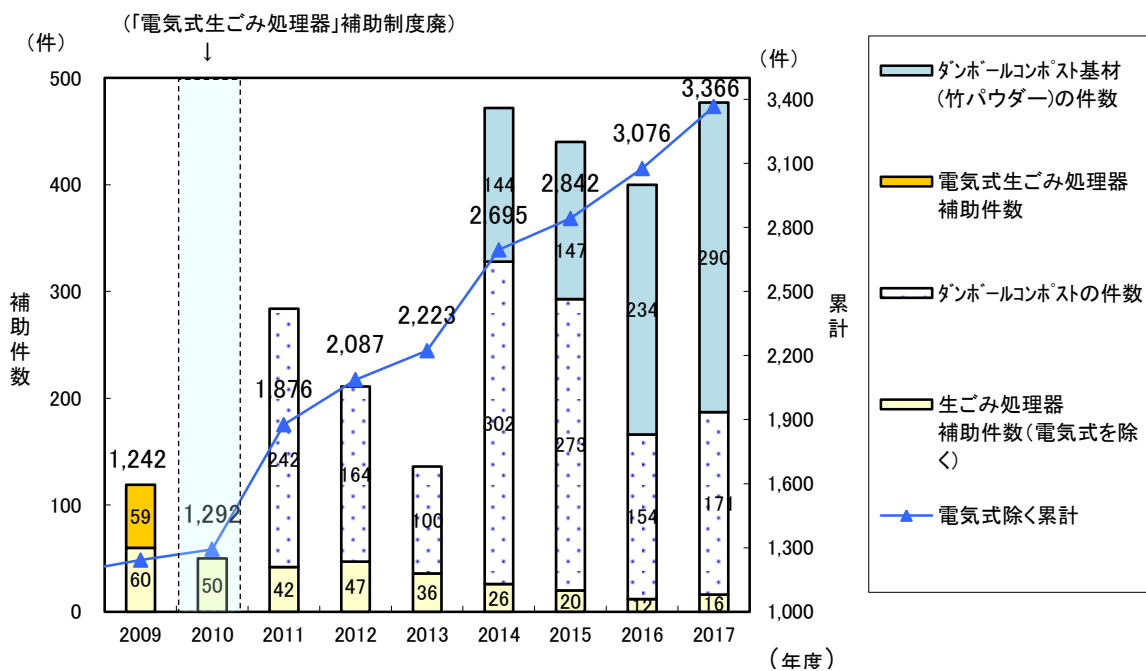
指標 29 では水分の重量を含まない乾燥重量ベース（「乾ベース」）、参考の円グラフでは水分を含めた「湿ベース」での組成を表しています。

## (2) 生ごみリサイクルの促進

### 生ごみの家庭内循環（自家処理）の普及促進

😊 指標 30：生ごみ処理器補助の件数

2021 年度目標値:生ごみ処理器補助の件数  
(電気式除く):累計 4,000 件



2016 年度に制定した第 3 次ごみゼロプランでは、2009 年度まで実施していた電気式生ごみ処理機を除いた生ごみ処理器補助件数を、2021 年までに 4,000 件に、さらに 5 年後の 2026 年までに 8,000 件に増やすことを目標にしました。

2014 年度にダンボールコンポストの補助率引き上げに伴う自己負担の軽減を実施したことで利用者数が増加しました。さらに、2016 年度から基材の自己負担軽減を実施したことで継続利用者も増加しています。

ダンボールコンポストの新規購入者の伸び悩みへの対応については、市民サポーターとともに検討しています。

#### ダンボールコンポストとは

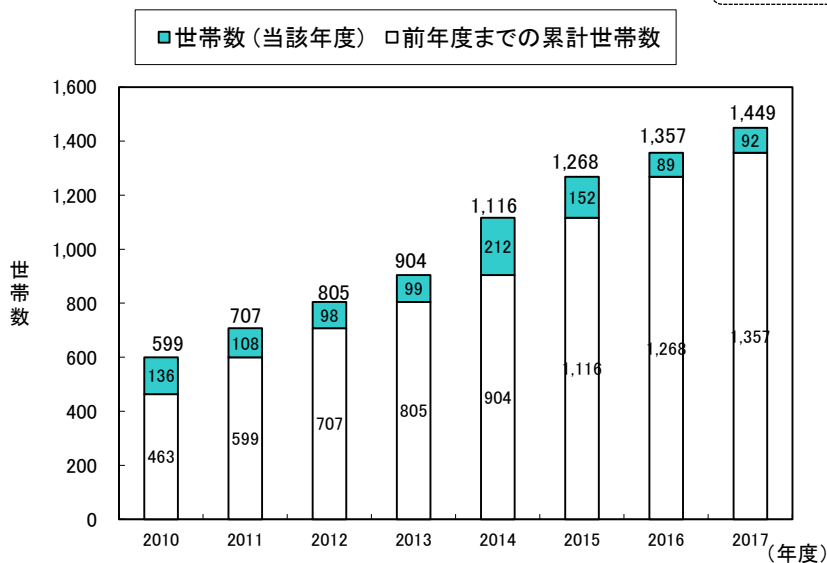
文字どおりダンボールでできており、安価で、プラスチック製品よりも環境にやさしいものです。お庭や畑のない家庭でも手軽に体験できるよう、市民と協働して開発し、市内福祉施設と協力して作製しました。生ごみを混ぜ込む基材には竹から作った「竹パウダー」(竹を細かく破碎したもの)を使用したり、ダンボールに被せる虫除けカバーは、古布リサイクル品から作ったりするなど、工夫と試行錯誤を重ねた日野市オリジナル品です。



### 3. 環境の状況と取組状況の評価

#### ☺ 指標 31：生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数

2020年度目標値累計8,000件



#### 生ごみリサイクルステッカーとは

市では、家庭での生ごみ処理の輪が更に広がるよう、また、生ごみを可燃ごみとして出さない人が市内にどの位いるのかがわかるよう、玄関ドアなどに掲示するステッカーです。



生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数は、2017年度は前年度より92世帯増加しました。

このステッカーは、ダンボールコンポスト新規購入者に送付しています。指標30のとおりダンボールコンポスト新規購入者の伸び悩みに伴い、ステッカー掲示世帯数も伸び悩んでいるため、今後の対応を検討しています。

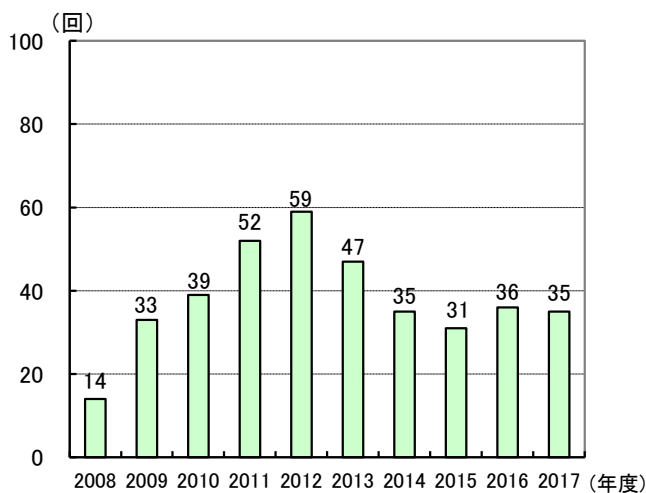
## 2. -3 市民・事業者への啓発

### (1) 市民の意識向上・行動促進

#### 情報提供ツールの充実

2020年度目標値:環境学習出前講座の実施回数 60回

#### ☺ 指標 32：環境学習出前講座の実施回数



市内保育園・幼稚園・小学校からの希望を受け実施しています。

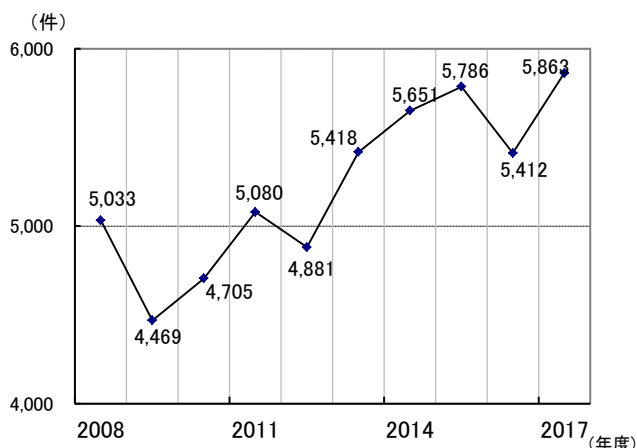
小学校については、施設見学を行なった学校に出向いて環境学習を行なっています。

子どもたちへの啓発をとおして家族への啓発につながるような環境学習に取り組んでいます。

2017年度は、前年度に比べ1回減少しました。



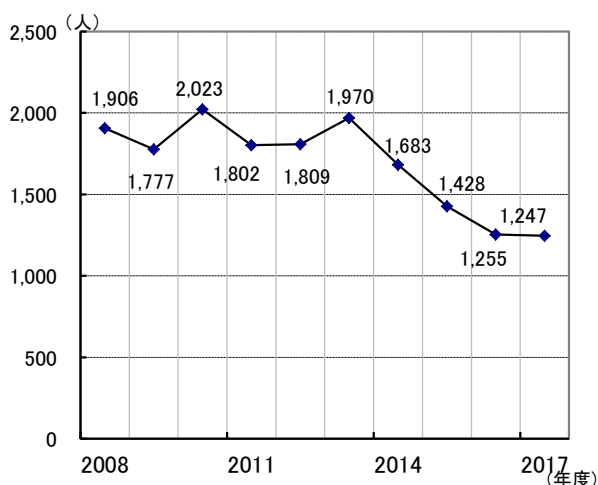
😊 指標 33 : ごみ相談窓口への相談件数



ごみ相談窓口は、市役所本庁舎一階に設置しており、転入者に対するごみの排出方法などの相談、その他分別ごみ等の排出方法などの相談に応じています。

相談件数は、2017年度は前年度より451件増加し5,863件となりました。多くの市民のごみへの関心や意識の高さがうかがえます。

◇ 指標 34 : クリーンセンター見学者数



2021年度目標値: クリーンセンター見学者数 2,000人

2017年度のクリーンセンター見学者数は、前年度より8人少ない1,247人でした。

2013年度からはごみゼロ推進員を通じて自治会対象の見学会を実施してきましたが、新可燃ごみ処理施設及びプラスチック類資源化施設建設工事に伴い安全確保が難しいことから見学会は一時中断します。

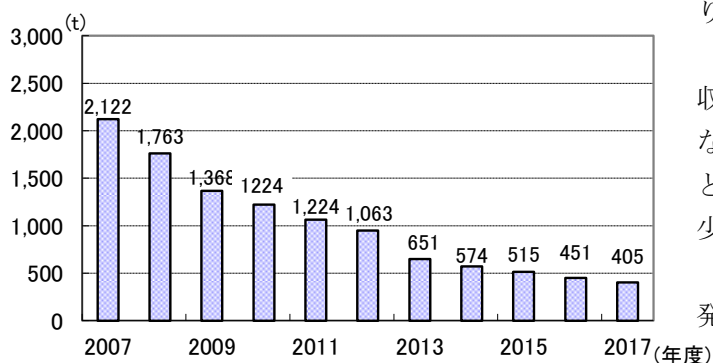
新施設建設後の見学方法については、市民が見学しやすいものとなるよう検討を進めます。

## 2. -4 協働によるごみゼロの実現

### (1) コミュニティ単位での取組

#### 新聞紙の民間回収への移行

😊 指標 35 : 新聞紙の行政回収量



2017年度の行政回収量は、前年度より46t少ない405tでした。

行政による新聞紙の回収量は、民間回収への移行が順調に進んでいるだけでなく、インターネットの普及等を背景とした新聞購読者数の減少から、年々減少傾向となっていると推測されます。

集団回収の推奨、販売店回収への啓発等を行い、今後も減量を進めます。

### 3. 環境の状況と取組状況の評価

## 3. <市民コメント>

ごみ分野では、行政と市民が「ごみ減量推進市民会議」や「ひの・まちの生ごみを考える会」（略称「まち生」）を通して協働し、以下の施策を推進しています。

#### ■レジ袋無料配布中止の拡大

現在市内のスーパー・生協 7 店舗で実施されているレジ袋無料配布中止を市内全スーパーに拡大するため、スーパー・市民団体・行政による「レジ袋無料配布中止に向けた共同会議」を定期的に開催しています。しかし、こうした地域での自主的な取り組みでは実現が難しく、東京都が 2020 年を目標に都内全域での無料配布中止の実施を目指している計画に期待しているところです。

#### ■家庭での生ごみ自家処理の推進

「まち生」の別動隊である「生ごみリサイクルサポーター連絡会」では、家庭で手軽に生ごみの堆肥化を始められる、ダンボールコンポストを普及させるため、講習会や各種イベントでの展示・説明を実施するとともに、チラシや『生ごみ菌ちゃん通信』、『エコー』の「市民のページ」などの媒体を使って PR を行っています。

#### ■生ごみの地域内循環の推進

同じく「まち生」の別動隊である「まちの生ごみ活かし隊」が、新井地区の人たちとともに、約 200 世帯の生ごみを戸別回収し、「せせらぎ農園」の畑に直接投入して野菜を栽培しています。

ここは、地域の人たちの居場所や、幼稚園児などの農体験を通しての食育や環境教育の場にもなっており、各方面から注目され、市内外からの見学者が絶えません。

しかしながら、新井の農地一帯の区画整理事業準備会が発足し、早ければ来年秋には撤退しなければならない状況となっています。市に対し、持続的な利用が可能な農地の確保を要望しているところです。

#### ■販売店への返却の促進

ペットボトルと発泡トレーの行政収集頻度を 2 週に 1 回から 4 週に 1 回に減らすことによって販売店への返却を推進してきましたが、このところ行政収集量の増加が止まらず、追加施策として、発泡トレーを含む容器包装プラスチックやペットボトルの収集有料化を導入する必要があります。

同じく行政収集頻度を 2 週に 1 回から 4 週に 1 回に減らした新聞紙の行政収集量は順調に減り続けていますが、それを加速するため、新聞販売店が回収している地区については、行政収集を停止すること（ただし、新聞販売店の回収に出せなかった家庭のために、小型家電・金属類の収集日に新聞紙も一緒に収集）が可能かどうかを、まずモデル地区を設定して実験してみようことを提案したいと思います。

#### ■リサイクルの推進

リサイクル率を高め、焼却量を減らすためには、現行のリサイクル対象品目の分別排出を徹底する一方、リサイクル対象品目の拡大が必要です。第 3 次ごみゼロプランに盛り込まれている、剪定枝のリサイクル（民間リサイクル施設を活用）への着手を急ぐとともに、生ごみ処理施設を利用した生ごみ処理についての方向性を明確にするため予備的な検討を始めることを要望したいと思います。